

議会における質疑（概要）、参考資料

平成25年度予算について

議会での質疑（概要）

【質問】	【答弁】																		
大型プロジェクトの事業費総額、市債発行額は。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>市債発行額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立命館大学開学支援</td> <td>97億円 (市負担45億円)</td> </tr> <tr> <td>(仮称) JR 総持寺駅 整備</td> <td>31億円 (市負担15億円)</td> </tr> <tr> <td>主要街路整備</td> <td>46億円 (市負担39億円)</td> </tr> <tr> <td>彩都関連事業</td> <td>27億円 (市負担17億円)</td> </tr> <tr> <td>安威川ダム関連</td> <td>20億円 (市負担18億円)</td> </tr> <tr> <td>新名神関連</td> <td>7億円 (市負担4億円)</td> </tr> <tr> <td>東芝跡地関連</td> <td>2億円 (市負担2億円)</td> </tr> <tr> <td>総 額</td> <td>230億円 (市負担140億円)</td> </tr> </tbody> </table>	事業	市債発行額	立命館大学開学支援	97億円 (市負担45億円)	(仮称) JR 総持寺駅 整備	31億円 (市負担15億円)	主要街路整備	46億円 (市負担39億円)	彩都関連事業	27億円 (市負担17億円)	安威川ダム関連	20億円 (市負担18億円)	新名神関連	7億円 (市負担4億円)	東芝跡地関連	2億円 (市負担2億円)	総 額	230億円 (市負担140億円)
事業	市債発行額																		
立命館大学開学支援	97億円 (市負担45億円)																		
(仮称) JR 総持寺駅 整備	31億円 (市負担15億円)																		
主要街路整備	46億円 (市負担39億円)																		
彩都関連事業	27億円 (市負担17億円)																		
安威川ダム関連	20億円 (市負担18億円)																		
新名神関連	7億円 (市負担4億円)																		
東芝跡地関連	2億円 (市負担2億円)																		
総 額	230億円 (市負担140億円)																		
大型プロジェクトを進めるあまり市民サービスを犠牲にしてきたのではないか。	安全で安心、健やかな市民生活の確保、時代に即したサービスの提供、将来のまちの発展を考えて取り組んでいる。																		
今年度予算編成への思いと留意した点は。	安全で安心、健やかな市民生活の維持、向上に努める。将来の活力あるまちの創出への道筋をつける決意を持って編成した。 なお、留意点としては、国の大型補正予算等を適切かつ有効に活用し、将来の財政負担を軽減するため市債発行の抑制に努めた。																		
市債残高が増加傾向にあるが、今後10年間の推移は。	平成24年度末で570億円を超える見込みで、平成27年度あたりにピークを迎え、650億円程度と予想している。																		
予算編成の改善、工夫は。	職員はもとより、市民とも情報共有しながら予算編成を進めること。																		

<p>平成29年度以降、収支悪化の予測が立てられているが、何が要因と考え、厳しいと判断しているのか。</p>	<p>少子高齢化の進展による社会福祉経費の伸びに加え、臨時財政対策債や学校の耐震化、まちの活性化につながる主要プロジェクトに活用予定の市債の償還経費が市税収入等の伸びを上回ることにより、収支の均衡が図れないことが厳しい要因である。</p>
<p>起債償還のピークはいつごろか。</p>	<p>平成30年前後と予測している。</p>

待機児童の解消

議会での質疑（概要）

【質問】	【答弁】																																								
◆平成25年3月定例会																																									
一刻も早い待機児童解消に向けて、公立保育所を整備するべきではないか。また、待機児童解消のため、緊急的にあらゆる方策を講じる必要がある。こども園化や幼稚園の保育所への転用、保育ママなどについても考える必要があるのではないか。	待機児童解消については、私立保育園の整備を基本に実施していく。緊急的な対応も必要だと考えるが、どのような制度が有効か検討していく。																																								
待機児童家庭や潜在的待機にある家庭に対し、専門的に相談業務を行う保育コンシェルジュの導入の考えはあるか。	待機児童が1,000人を超えるような大都市では、多様化する保育ニーズに対する手段の一つとして、保育専門相談員、保育コンシェルジュの導入が効率的、効果的だが、茨木市では、こども育成部の職員がその役割を担っていると考える。																																								
待機児童に対する保育に、市はどうやって責任を持つのか。	一斉入所の審査で、第2希望以降の保育所を案内する方や待機になる方には、必ず電話で説明をしている。特に待機になる方には、丁寧な説明をし、家庭保育や認可外保育施設、一時保育の案内、3歳児以上は幼稚園の案内など、できる限りの情報提供に努めている。																																								
◆平成25年6月定例会																																									
25年4月1日の待機児童数について。また、昨年との比較や待機児童解消方針での予測と比べてどうか。	<p>各年度4月1日現在の待機児童数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>0歳児</th> <th>1歳児</th> <th>2歳児</th> <th>3歳児</th> <th>4歳児</th> <th>5歳児</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>0</td> <td>39</td> <td>25</td> <td>12</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>21</td> <td>38</td> <td>71</td> <td>28</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>12</td> <td>71</td> <td>30</td> <td>38</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>4</td> <td>50</td> <td>51</td> <td>15</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table> <p>待機児童解消方針では25年4月現在の待機児童数を105人と予測していたので、21人の増。</p>		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	H22	0	39	25	12	4	1	81	H23	21	38	71	28	7	0	165	H24	12	71	30	38	9	0	160	H25	4	50	51	15	5	1	126
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計																																		
H22	0	39	25	12	4	1	81																																		
H23	21	38	71	28	7	0	165																																		
H24	12	71	30	38	9	0	160																																		
H25	4	50	51	15	5	1	126																																		
公立保育所でできる待機児童削減策はないのか。乳児に待機児童が多い現状だが、クラス別の定員の見直しは検討できないか。	待機児童については、恒常的に存在するものではないので、緊急的な対応を検討していく。公立保育所の定員の見直しは考えていない。																																								
予測よりも待機児童が増えている状況ならば、市の既存施設を使って、市が主体で何らかの方策を考えなければならないのではないか。	待機児童解消方針は25年夏頃に改定していきたい。緊急的な対応として、公の施設で活用していない施設を使い、26年4月に待機児童ゼロを目指すべく検討する。																																								

◆平成25年9月定例会	
待機児童保育室の施設基準、保育内容などはどうなるのか。	<p>定員は90人、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を満たした0歳から5歳児の保育室をはじめ、調理室、医務室、所庭を確保し、認可保育所にならった施設整備を行うが、過去2年間の状況から、1・2歳児を中心とした歳児別の定員を考えている。保育内容、給食についても、関係法令に基づき、保育環境の充実に努める。</p> <p>駐輪場、駐車場については、保護者が児童を送迎する際に十分に活用できるスペースを確保する。所庭は、既設のアスファルトの上に盛り土をし、安全対策のために周りをフェンスで囲む。</p>
待機児童保育室の職員配置は、どのような想定をしているのか。	<p>保育士配置は公立保育所と同様に市基準の対数配置を検討している。施設長、担任保育士、用務員についても、公立保育所と同様の配置が必要であり、施設長は市の正規職員を配置したいと考えている。看護師配置は、児童の安全管理、衛生管理などの確保のため、常駐もしくは巡回での対応を検討中。</p>
待機児童保育室における保育計画についてはどのように考えているか。	<p>公立保育所と同様に保育指針を基本とし、全体及び個別の保育計画を作成することが望ましいと考えているが、「個別計画」については、児童の在籍期間が異なることから、どのような方法が可能か、今後検討する。</p>
待機児童保育室の保育料は、一律月額31,500円だが、階層や年齢別など細分化をしてはどうか。	<p>現行の認可外保育施設運営支援事業との整合性も踏まえ、基本保育料31,500円とした。平成27年度に「子ども・子育て支援新制度」施行となるが、新制度施行にあわせて考えていきたい。</p>
市は「茨木市保育所待機児童解消方針」を策定したが、わずか1年で保育需要予測を修正した。予測を低く見誤って現実に対応できていないのではないか。特に保育需要率については、現段階でも予想が低すぎるから、適切な数値に改善し、計画を立て行動に移すべきではないか。	<p>解消方針における保育需要率は、過去の保育需要率の伸び率を基本に、0歳から2歳児の国の想定率を参照しつつ、本市の幼稚園等への就園率を勘案して見込んだもの。しかしながら、景気の低迷による共働き世帯の増加や女性の社会進出などが進み、保育ニーズが予想以上に高まったことから上方修正した。</p> <p>「子ども・子育て支援事業計画」を策定するために、今年度末にニーズ調査を実施する。今後の保育需要については、その結果を踏まえ、改めて検証していく。</p>

<p>保育所待機児童実態調査アンケートを実施されたが、国基準の待機児童数とそれ以外で入所待ちをしている児童数、それらの合計数、待機をすることで仕事を断った世帯の割合、求職活動ができない世帯の割合はどうだったか。</p>	<p>25年4月時点での待機児童数は126人、国基準以外は355人で合計481人となっている。仕事を断った世帯の割合は14.9%、求職活動ができない世帯の割合は41.2%であった。</p>
---	--

高齢者施策の検討

議会での質疑（概要）

【質問】	【答弁】
◆平成25年3月定例会	
<p>審議会を設置して検討するに至った理由と、具体的な検討内容について。</p>	<p>少子高齢化が進む中、本市での高齢化率が20%を超えた。一方、老人福祉センター利用者の偏在化や老人クラブ入会者の伸び悩みなど、高齢者施策の見直しが必要となっている。これらの課題に対応するため、審議会を設け、高齢者施策を総合的かつ抜本的に検討するもの。</p>
<p>街かどデイハウスについて、現在の中学校区ごとの整備だけではなく、小学校区ごとの整備に関しての計画についての考えは。</p>	<p>多くの高齢者が身近なところで街かどデイハウスを利用できるよう中学校区への整備を進めているが、小学校区への整備など、さらなる取り組みについては、今後の高齢者施策に係る審議会において、あり方を検討し、その後、政策推進プランにおいても検討していきたい。</p> <p>老人福祉センター6か所、街かどデイハウスは10事業所あるが、地域を7圏域に分け、どのように配備し、活用するか検討していく。</p>
<p>街かどデイハウスの拡充は大変ありがたいが、今後、街デイの手法をコミュニティビジネスとして活用していけるのではないか。</p>	<p>高齢者福祉の分野における地域課題を地域住民が解決するという取り組みにおいて、街かどデイハウスはその主体になり得る団体であると考え。街かどデイハウス事業の推進に当たっては、コミュニティビジネスの視点を踏まえ、支援していきたい。</p>
<p>生きがいづくりや高齢者のネットワークの構築に寄与される老人クラブの活性化はますます必要になってくると考えるが、老人クラブの現状と課題、活性化のために何が必要と考えるか。</p>	<p>今後は、魅力ある老人クラブの実現に向け、高齢者リーダーの養成講習事業を実施するとともに、審議会において高齢者施策の推進の中で老人クラブの活性化も位置づけて検討していく。</p>
<p>すべての老人福祉センターを廃止して指定管理者制度に移行する前に、市民サービス充実を打ち出すべきではないか。</p>	<p>老人福祉センターの運営は国の設置要綱でメニューが決められていて、それに沿った事業を推進している。民間の力を借りることにより、いい意味でブレが生じることがある。</p>

<p>審議会の設置について、地域や住民に根差した市町村が取り組むべきミクロの部分をものように捉えているか。</p>	<p>高齢者が意欲と能力に応じて、社会参加できる地域社会の実現を目指すことを目的に、高齢者施策を総合的に再構築していく。</p> <p>審議会委員は、学識経験者、医療関係者、福祉関係団体、市民代表等、幅広く高齢者ニーズを反映していく。</p>
---	---

◆平成25年6月定例会

<p>老人福祉費の中でも大きな比率を占めている老人福祉センターの運営について、どのぐらいの経費で、利用者1人当たりでは幾らかかっているのか。また、このような状況であるなら、廃止を含めて検討すべきではないかと考えているがどうか。</p>	<p><老人福祉センターに関して></p> <table border="1" data-bbox="831 528 1482 725"> <tr> <td>平成23年度決算額</td> <td>約1億3,600万円</td> </tr> <tr> <td>利用者1人当たり額</td> <td>約6万8,000円</td> </tr> <tr> <td>60歳以上人口に占める割合</td> <td>約3%、2,000人</td> </tr> </table> <p>超高齢化社会を迎えるに当たっては、市域全体で、また地域に密着した高齢者福祉施策を展開しなければならない。高齢の方も元気な人、介護が必要な人、介護予防が必要な人、それぞれに施策が展開できるような形で進めていきたい。</p>	平成23年度決算額	約1億3,600万円	利用者1人当たり額	約6万8,000円	60歳以上人口に占める割合	約3%、2,000人
平成23年度決算額	約1億3,600万円						
利用者1人当たり額	約6万8,000円						
60歳以上人口に占める割合	約3%、2,000人						

<p>街かどデイハウスは老人福祉センター1か所の運営費で各小学校区への整備も可能では。</p>	<p>平成21年度から、街かどデイハウスは地域の介護予防施設の拠点として位置づけられている。今後の高齢者施策を推進する上で、身近なところで健康づくりや介護予防に取り組むことが必要であると考えます。今後、審議会の中で、街かどデイハウス事業の拡大についても検討していきたい。</p>
---	---

◆平成25年9月定例会	
<p>高齢者施策の再構築について、審議会で議論することに至った経過について。また、今回の再構築について、担当課としての基本理念と目指すべき方向について。</p>	<p>これまで高齢者を弱者として施策を展開してきたことにより、現行の制度が高齢者の多様なニーズからかい離している現象が見受けられる。今回の再構築の基本的な考え方として「高齢者は高齢者社会を支える貴重なマンパワー」という発想を老人福祉センターのあり方をはじめ、関連するすべての施策に適用し、元気で意欲ある高齢者に積極的に社会参加していただくために、これまでの施策を再構築し、効果的な支援になるよう組み替える。</p>
<p>高齢者施策推進分科会専門部会に提示されている担当課の提案では、老人福祉センターの再構築案として、老人福祉センターを廃止し、街かどデイハウス等で吸収となっているが、老人福祉センターはつぶしてしまうのか。また、街かどデイハウスを市域20か所に整備というのは、現在の10か所プラス20か所ということか。</p>	<p>廃止というのは、機能を組み替えて高齢者のための施設として運営していくということ。街かどデイハウスは小学校区を基本に考えるが、当面は20か所に整備を進める。</p>

立命館大学に関する周辺環境の整備

議会での質疑（概要）

【質問】	【答弁】
◆平成25年3月定例会 代表質問	
立命館大学への市の支援、共同事業実施、共同利用施設運営に関する方策について。	開学に向かったの取り組みは、おのおのが責任を持って協議し、進めていくものである。
立命館大学との夢あふれる協働とは。	市民、事業者、関係団体等からは大学が来てよかったと、また、大学からは開学してよかったと思われるような連携協働を推進したい。
立命館大学支援等に対する投資的関連経費、一般財源の市負担分の見通しは。	関連事業負担額は39億円である。
JR茨木駅、阪急南茨木駅、モノレール宇野辺駅からのアクセス整備は。	JR茨木駅東口の再整備に着手する。アクセス整備は、市道の歩道整備、JR軌道敷沿いの歩行者専用道路、西中条奈良線の整備を行う。阪急南茨木駅、モノレール宇野辺駅からは、中央環状線北側の自転車歩行者道の延伸、下穂積第二歩道橋の改修を行う。
JR茨木駅ホームの延伸や新しい改札口の設置はどうか。	多額の事業費が必要なことや人員配置などの課題から困難と聞いているが、引き続きJRと協議検討する。
開学に当たっての経済効果や市内団体との連携、仕掛けづくりはどうか。	大学建設などの一時的なものを除く経済効果は運営経費、消費支出等で約110億円と想定される。連携については産学連携協定に基づき、開学前から市民や事業所、各種団体等と、顔の見える関係が築けるよう大学とともに仕掛けや機会づくりを行っていく。

◆平成25年3月定例会 一般会計予算質疑

<p>JR茨木駅東口の現状認識と今後の展望、西口再整備の基本構想の調査実施状況と現状認識、今後の展望は。</p>	<p>東口についてはバリアフリー化が十分でないこと、待機タクシーの路上駐車、一般車の寄り付きスペースがないことなどが課題である。これらの課題解決とともに、学生の増加を考慮し、駅及び駅周辺の歩行者動線の円滑化、交通広場としての機能向上と交流広場としての待ち合いや活気ある空間整備を行うため、平成25年秋から整備に着手し、開学時には一定の整備を終える予定である。西口周辺の調査については、さまざまな課題解決とともに、立命館大学開校や東口広場改良との整合を図る必要があるため、今年度、基本構想策定に着手している。現在、西口周辺の現況や課題等を整理し、公共用地範囲内での構想案、駅前ビル等の民間用地を含めた範囲での構想案、それぞれ数案ずつ作成し、事業手法や事業化に向けた課題整理を進めている。課題としてはバリアフリー化、通過交通による駅前広場の分断、デッキ等公共施設の老朽化、にぎわいの低迷である。今年度作成の数案の基本構想案をもとに、課題解決へ向け、来年度から地元及び関係機関と調整に入り、方向を定めていく。</p>
<p>JR茨木駅西口整備のタイムスケジュールはどのようになっているのか。</p>	<p>来年度から整備内容と手法の方向性を関係者と調整しながら進めていく予定であり、着手、完成時期は未定である。</p>
<p>喫緊の課題であるバスターミナルとのアクセスやバリアフリー化は再整備と同じスケジュールで行うのか。</p>	<p>警察と協議中であるが、安全性確保の面から課題が指摘されている。今後も課題解決のために警察と十分協議して進めたい。</p>
<p>西口デッキに接続しているマンションやエキスポロード沿いの店舗、近隣自治会などとの協議はどうなっているのか。</p>	<p>マンションの居住者との協議については、既に管理組合からの申し入れにより、出前講座を行って意見交換や情報提供を行っている。来年度から具体的な検討を行う中で、密に調整を行っていく。店舗や近隣自治会との協議の進め方については具体的な検討は行っていない。駅周辺整備の影響範囲を勘案し、関係者で勉強会等を設置することも一例と考える。</p>

<p>再整備にはプランナーなどの活用も必要なのではないか。</p>	<p>市民や働く人、訪れる人が交流できる空間形成を進めるとともに、大学や商工会議所、地域住民とのネットワークをつくり、広げる仕組みを構築することが必要と考えており、必要に応じて専門家等のアドバイスをいただきながら進めたい。</p>
<p>立命館の大学生たちが本市にとどまってもらえるような解決策について、学生も交えたプロジェクトチームをつくって対応してはどうか。</p>	<p>大学からは、学生も含め、地域に愛され、地域とともに発展していく大学としていきたいと聞いており、市としても大学、学生とのプロジェクト的なものについても今後検討していきたい。</p>
<p>大学内部の動向についての市の認識と見解はどうか。</p>	<p>平成27年にいばらきキャンパスを開設して経営学部、政策科学部を移転させるというのは大学として正式に決定されたものであり、計画どおり進むものと考えている。</p>
<p>支援方策の具体化の現状において、施設整備を含む事業費総額と市負担額はどうか。</p>	<p>事業費総額は約108億円、市負担額は約52億円である。</p>
<p>市街地整備施設建設負担金について、市の負担分30億円の根拠は何か。</p>	<p>建設費の1/2以内、かつ30億円を上限とするものであり、社会資本整備総合交付金の活用により、財政負担の軽減を図っていく。</p>
<p>施設整備を含む事業費市負担額の財源状況、各事業の進捗状況と周辺都市計画道路の事業費市負担額、進捗状況はどうなっているのか。</p>	<p>防災公園事業については、都市公園事業費補助を活用して用地費の1/3、工事費の1/2に国費を充当する。市街地整備事業及び駅前広場を含む歩道等関連道路整備事業では、社会資本整備総合交付金を活用し、市負担額の1/2の国費充当を予定している。防災公園整備事業及び市街地整備事業においては、26年度に用地取得を行い、駅前広場を含む歩道等関連道路事業においては大学敷地内に整備する市道岩倉2号線について、現在、造成工事と擁壁工事を実施している。その他の道路については設計中であり、大学の開校にあわせて、順次整備していく。都市計画道路については茨木松ヶ本線は平成29年度、西中条奈良線については平成27年度の供用開始を予定している。</p>
<p>市民開放施設の市民利用についての協議進捗状況と駅舎改造計画についてのJR西日本との協議状況はどうか。</p>	<p>市民開放施設については大学の総合企画部を窓口として協議調整を進めている。各施設の市民利用についての詳細は開学1年前頃の決定を予定している。駅舎改造計画については内外のエスカレーターの設置等、協議中であり、時期や負担割合などは未定である。</p>

立命館大学が来るという状況において駅前通りと茨木鮎川線を一方通行化し、大胆な街づくりを検討すべきではないか。	現在の幅員を活用して環状道路ネットワーク構築を考えているが、沿道の商業者、住民に理解してもらう必要がある。																			
JR西口の乱横断の実態把握について。	<table border="1" data-bbox="831 327 1492 524"> <thead> <tr> <th>調査時期</th> <th>時間帯</th> <th>駅からバス</th> <th>バスから駅</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">H25.5調査</td> <td>AM7:00~AM9:00</td> <td>468人</td> <td>163人</td> <td>631人</td> </tr> <tr> <td>PM5:00~PM7:00</td> <td>417人</td> <td>15人</td> <td>432人</td> </tr> <tr> <td>H21.3調査</td> <td>AM7:00~PM7:00</td> <td>1072人</td> <td>423人</td> <td>1495人</td> </tr> </tbody> </table>	調査時期	時間帯	駅からバス	バスから駅	合計	H25.5調査	AM7:00~AM9:00	468人	163人	631人	PM5:00~PM7:00	417人	15人	432人	H21.3調査	AM7:00~PM7:00	1072人	423人	1495人
調査時期	時間帯	駅からバス	バスから駅	合計																
H25.5調査	AM7:00~AM9:00	468人	163人	631人																
	PM5:00~PM7:00	417人	15人	432人																
H21.3調査	AM7:00~PM7:00	1072人	423人	1495人																
大学への学生の流れの分散のためJRにどのような要請をされたのか。	JRからは、現在の施設の中で増加に対応できると聞いている。																			
利用人数の増加に合わせた、そのような時間帯での対応はどうか。	東口に新しいデッキを設ける。また、ラッチという改札口を増設できないか協議中である。																			
三菱東京UFJ銀行前の信号と連動する形で歩行者用の信号機設置も協議してほしいがどうか。	難しいとのことだが、引き続き協議していきたい。																			
茨木郵便局前の歩道橋を横断歩道にしてはいかがか。	車の左折時に横断歩行者待ちによる渋滞が発生するとの懸念から協議が調っていない。市民の利便性から考え、引き続き府に要望していきたい。																			
◆平成25年6月定例会 不動産取得、貸付に関する質疑																				
大学はサッポロビールから12万㎡を約190億円、平米当たり約15.9万円で購入したと聞いているがどうか。	土地の面積、価格についてはそのとおりである。																			
当時の大学の常務理事がこのうち3万㎡を30億円、平米当たり約10万円で取得したと発言している。この発言の有無について大学に確認すべきではないか。	大学は全体敷地を一括して購入されており、その部分だけ安いということはない。全体を190億円で購入したのは間違いないので、確認する必要はないと考える。																			
大学が30億円で購入した3万㎡は24年度末に約51.9億円で都市再生機構に処分された。事実であれば、2年で20億円も利益を得たことになる。この疑問に大学も茨木市も説明義務があるのではないか。	都市再生機構の土地鑑定評価に基づき単価の決定がなされたと聞いている。取得価格の違いについては広大地の補正がなされていること、都市再生機構が取得した土地についてはJR茨木駅に近く利便性が高いこと、都市計画道路に二面接した東南角地にあることなどから差が生じたものと考えており、売却益が出たとは考えていない。																			

<p>都市再生機構からの取得価格は市民開放施設用地で平米当たり約17万8,000円、防災公園用地は平米当たり約18万8,000円、合計54.9億円となる。この差についてはどうか。また、直近の市道西中条奈良線道路用地の平米当たり取得価格はいくらか。</p>	<p>その差については防災公園の取得は都市再生機構が公園整備等の費用を上乗せした価格で市が引き取ることになっているからで、土地単価そのものに差はない。直近の土地取得価格は平米当たり約24万5,000円である。</p>
<p>無償貸付の契約書案の主な条文と内容はどうか。目的に担保を明記すべきではないか。</p>	<p>使用貸借契約の案においては目的の物件、市民開放施設等に供するというような使用目的、期間、禁止事項、契約の解除、原状回復義務等について締結する予定である。</p>
<p>無償貸付の期間はどのくらいか。</p>	<p>契約の期間は60年である。</p>
<p>社会資本総合整備計画では産官学民交流センターという言葉になっている施設の年間市民利用者目標数が3,000人となっているが、その根拠は。また、大学を含めた全体の利用者目標数はどうか。</p>	<p>3,000人については、施設の内容等がはっきりしていない段階で一定の想定をしたもので、具体的な協議をしていく中で、これ以上の利用が見込まれると考えているし、そのような利用が図られるような施設として協議していきたいと考えている。</p>
<p>地方自治法第96条の議決要件を活用する理由は何か。</p>	<p>無償貸付を行う目的や相手において、財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例第4条で規定する範疇よりも広いと判断したからである。</p>
<p>どのような市民サービスがあるから無償貸付にふさわしいと判断したのか。</p>	<p>劇場型と平土間型のホール、図書館、産学連携施設というような施設を利用して市民等の多様な活動や交流が行われる施設ということになる。これが担保されるよう確認書で建物に設置する施設の内容、各施設の市民利用の方針、一般外部の利用者より市民が低額で利用できること、利用予約の調整などを規定している。</p>
<p>施設の建設とランニングコスト、この土地の価格、無償で60年にわたって貸すということの比較を何か根拠として示してもらえるのか。</p>	<p>施設の供用可能な年数が建築工学上60年と見込まれている。長期契約とすることでイニシャルコスト分の使用料金ができるだけ小さくなる。ランニングコストについては毎年出てくるので、イニシャルコスト分の単価を下げることを想定して60年という形で契約予定であるが、市が一定の支援をしているのでより低廉な価格で料金設定ができると考えている。</p>

<p>リスク管理も考えた上で60年ということ を提案しているのか。</p>	<p>立命館大学が施設や土地を使わない場合には通常の契約と同様、原状回復義務という形で契約条文に定めることになると考える。ただ、ホール等は今後も市の施設として使える可能性があるため、そのまま使うとすれば協議をするというような内容を契約書の中に定め、そのような場合に備えているということである。</p>
<p>◆平成25年6月定例会 一般質問</p>	
<p>大型プロジェクト事業の平成25年度以降の事業費総額、財源とする市債発行額、償還額、償還時期の見込みはどうか。</p>	<p>現時点での事業費と国庫補助金を除いた市負担額は、立命館大学開学支援で事業費97億円、市負担額45億円である。その財源としての市債は借入総額95億円、後年度償還額は平成49年度までで120億円と推定している。</p>
<p>複数の大型プロジェクトを動線で結び、民間等の活力を促す、参入しやすい環境を構築することが重要だが、どのような動線や効果を想定しているのか。</p>	<p>現在進めているプロジェクトは多くの人や新しい機能を本市に呼び込むもので、定量的、定性的の両面で大きな効果がある。これらのプロジェクトに必要な公共投資は目的や機能が十分発揮できるよう、また、新たに生まれる需要を支えるものとして進めているものであり、加えて、社会基盤整備を図ることで民間投資を促進し、都市活力の増進につながるものである。これらプロジェクト間の機能連絡や市民活動、事業活動等の連携を強めて、単独ではなく相乗的な効果を発揮できるよう、ネットワークとなる道路等の整備だけでなく、交流促進という面でのソフトの施策も進めながらプロジェクトの推進に取り組んでいきたい。</p>
<p>JR茨木東口駅前広場は具体的にどのように変わるのか。</p>	<p>駅前広場からデッキへのエスカレーターの設置、広場部分については分散しているバス停を集約する。また、駅への一般車の寄り付きスペースを確保して交通環境の改善を図る。さらに、新設予定のデッキについても多くの人が集うスペースを設け、交流空間としてのシンボリックな場所となるように計画を進めていく。</p>
<p>駅改札の中についての対策は。</p>	<p>乗降客の利便性向上のため、プラットホームからのエスカレーター設置を中心にJRと協議調整を進める。</p>

<p>万博公園内のガンバスタジアム、アウトレット、そして立命館、これらを市の発展にどのように生かしていくのか。</p>	<p>学生をはじめ多くの人がJR茨木駅、阪急茨木市駅、モノレールといった交通を利用する。新たな人の流れを本市のにぎわいづくりにどう生かしていくか、活性化にどうつなげていくのかが非常に重要な課題になる。策定中の総合交通戦略においてもこれらの対応について検討し、交通結節点等の強化や駅前広場の再整備、商業活性化施策などについても取り組んでいきたい。</p>										
<p>歴史的な視点である21世紀のデザインビジョンについての市の見解は。</p>	<p>20世紀後半頃から社会全体が変化をしていくことが指摘されていた。このような都市の形成を目指して取り組まれているというのが世界各国の動きである。立命館大学は人の能力やネットワークがこれまで以上に重要とされている都市に必要な知的拠点となり得る。</p>										
<p>行政とJRのエスカレーター設置協議、内容、時期、費用負担についてはどうか。</p>	<p>東口に整備するデッキ部分には開学にあわせて駅前広場からエスカレーターを設置する。駅中についてはJRと協議中で、整備内容や費用は未定であり、時期も開学後にずれ込む見込みである。西口側のエスカレーターについては、昨年度から取り組んでいる基本構想案をもとに協議していく。</p>										
<p>立命館大学施設全体の建築確認申請が提出される時期はいつごろか。</p>	<p>6月中旬頃に民間の建築確認検査機構に申請予定と聞いている。</p>										
<p>社会資本総合整備計画の1回目の提出時期は。今後は計画協議段階でも答弁すべきではないか。</p>	<p>平成23年3月である。今後、国との協議を終えた後、市のホームページに掲載し、公表していく。</p>										
<p>間接補助の防災公園と直接補助の本計画による事業別の茨木市の経費負担内容についてはどうか。</p>	<p>国庫補助金の動向等が未確定であり、現時点での予測数字</p> <table border="1" data-bbox="826 1525 1485 1962"> <tr> <td colspan="2" data-bbox="826 1525 1150 1626">事業費総額</td> <td data-bbox="1150 1525 1485 1626">約97億円 (うち市負担約45億円)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="826 1626 906 1962" rowspan="3">内訳</td> <td data-bbox="906 1626 1150 1715">岩倉公園整備</td> <td data-bbox="1150 1626 1485 1715">約24億円 (うち市負担約17億円)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="906 1715 1150 1816">市街地整備事業</td> <td data-bbox="1150 1715 1485 1816">約57億円 (うち市負担約20億円)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="906 1816 1150 1962">駅前広場を含む歩道等関連道路整備事業</td> <td data-bbox="1150 1816 1485 1962">約16億円 (うち市負担約8億円)</td> </tr> </table>	事業費総額		約97億円 (うち市負担約45億円)	内訳	岩倉公園整備	約24億円 (うち市負担約17億円)	市街地整備事業	約57億円 (うち市負担約20億円)	駅前広場を含む歩道等関連道路整備事業	約16億円 (うち市負担約8億円)
事業費総額		約97億円 (うち市負担約45億円)									
内訳	岩倉公園整備	約24億円 (うち市負担約17億円)									
	市街地整備事業	約57億円 (うち市負担約20億円)									
	駅前広場を含む歩道等関連道路整備事業	約16億円 (うち市負担約8億円)									

立命館大学の茨木開学の経過の概要について

時 期	出 来 事
19. 5. 31	サッポロビール(株)大阪工場の閉鎖を発表
20. 3. 31	サッポロビール(株)大阪工場閉鎖
20. 8	京都新聞が立命館大学移転構想を報道
22. 11. 16	立命館大学大阪いばらき新キャンパス用地売買契約締結 (121,891㎡を190億円で取得)
23. 12. 20	立命館大学大阪いばらき新キャンパス設置に関わる基本協定書 (キャンパス開設時期を27年4月、経営学部、政策科学部、関係大学院、その他関連研究科を移転、茨木市の支援等を内容とする。)
"	立命館大学大阪いばらき新キャンパス設置に関わる基本協定書に基づく覚書 (茨木市が実施する事業、市民開放施設、関連公共工事等を内容とする。)
24. 3. 27	茨木市岩倉町地区防災公園街区整備事業に関する基本協定書(茨木市、都市再生機構)
24. 7. 30	都市再生機構が立命館大学から防災公園用地を取得
24. 9. 6	茨木市立命館大学岩倉町地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例制定
25. 3. 5	立命館大学大阪新キャンパス設置に関わる基本協定書に関する覚書 (市民開放施設の市民利用、茨木市の財政支援額等を内容とする。)
25. 4	周辺住民への説明会(立命館+茨木市)
25. 6. 6	議会議決 (市街地整備部分の都市再生機構からの取得、その用地の立命館大学への無償貸付)
25. 6. 27	土地譲渡契約(茨木市、都市再生機構) (教育研究及び市民利用に供する大学施設並びに設備整備用地として15,000㎡を茨木市に譲渡)
25. 6. 28	立命館大学大阪いばらき新キャンパス土地使用貸借契約書 (教育研究及び市民利用に供する大学施設並びに設備整備用地として15,000㎡を立命館大学に無償貸付)
25. 6. 29	立命館大学大阪いばらき新キャンパス市民説明会
25. 7. 10	立命館大学大阪いばらき新キャンパス起工式
27. 4. 1	立命館大学大阪いばらき新キャンパス開学(予定)

